

### いのちと地域を守る

## 南海トラフ地震への備え

# 地域愛持ち連携強化を

死者が最大で約32万人と想定される南海トラフ巨大地震に備え、東日本大震災の被災地の住民、企業、研究者、メディアは何をすべきなのか。震災の教訓伝承と防災啓発の強化を目指す連携組織「みやぎ防災・減災円卓会議」の招きで、17日に仙台市を訪れた名古屋大減災連携研究センター長の福和伸夫教授に聞いた。

(聞き手は防災・教育室 北條哲広)

―震災以降も各地で災害が続き、犠牲を伴う大きな被害が出ている。

名古屋大減災連携研究センター長  
福和伸夫教授



名古屋大学大学院工学研究科修了。清水建設を経て1991年4月、同大工学部助教授。先端技術共同研究センター教授、大学院環境学研究科副研究科長などを歴任し2012年1月から現職。内閣府・中央防災会議の南海トラフ防災検討ワーキンググループ主査も務める。61歳。名古屋市出身。

◆人任せの風潮問題  
「自然が変わったわけではない。社会が変わったにすぎない。本来は居住に適さない地域にまで、人間が住んでいることに課題がある。小さな災害を抑え込んだため、災害への感受性をなくしてしまっている。逃げ損なった例も多くあるだろ」

―日本は「防災大国」と言われているが、

「住民は市町村に、市町村は都道府県に、都道府県は国に、と人任せにできる風潮に問題がある。しかも他国と比べ、日本の防災官僚機構は極めて貧弱だ。社会が抱える不具合が、災害時に一気に全て噴出すると肝に銘じておいてほしい」

―原因はどこにあるか。

「ここ数十年、縦割り型社会の中で競争が進んだのが一因だろう。行政は予算の削減にあえぎ、

研究者は研究ばかりしている。それに追随するメディアは勉強不足。効率を求め過ぎ、協働や連携する余裕がなくなった」

―組織の壁を越えて連携するには何が必要か。

「個人のつながりが大切だ。さらに鍵を握るのが地域への愛だ。これまで産学官民の連携組織を70以上立ち上げてきたが、活発に活動している組織はそうって地元愛が強い。南海トラフのような巨大災害に対しても、地元愛という共通目的を持って協働すれば乗り越えられると信じている」

―東日本大震災の被災地に期待される役割は。

◆東北は復興の教材  
「あらゆる被災者に『もし震災

の1日前に戻れるならどうするか』という問い掛けをして、発信してほしい。これから被災する人たちへの指針となる。加えて東北が復興の見本になることを期待する。東北は、他の被災地域が復興プロセスを学ぶ教材となることができる」

―南海トラフ巨大地震では広域的に甚大な被害が懸念され、他地域から支援に入るのは困難だ。震災被災者の方々には、当時他地域の支援がなかったらどうしたかという点も考えてもらいたい。震災から7年以上たった今だからこそ、産学官民、メディアが連携し東日本大震災の教訓は何なのかを掘り下げ、大切なことは何か教えてほしい」